

Nipro Corporation Business Report

第58期 株主通信 平成22年4月1日～平成23年3月31日

▶ 目次

株主の皆さまへ	3	連結損益計算書	10
平成23年3月期 連結業績の概況	3	連結キャッシュ・フロー計算書	10
セグメント別の概況	4	連結株主資本等変動計算書	11
地域別売上高比率	5	貸借対照表	12
従業員の状況	6	損益計算書	12
株式の状況	6	連結財務データ	13
財産および損益の状況の推移	6	財務データ	13
対処すべき課題	7	会社の概要	14
TOPICS	8	株主メモ	15
連結貸借対照表	9		

株主の皆さまへ

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、第58期の株主通信をお届けいたしますので、ご覧いただきますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、単体ベースの配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき31円50銭とさせていただきます。これにより中間配当を加えました当期の配当金は、1株につき50円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

佐野 實



▶ 平成23年3月期 連結業績の概況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当期の世界経済は、新興国において堅調な成長が見られましたが、米欧における成長鈍化や、中東諸国の政情不安などにより、景気後退感が強まるなかで推移しました。一方、わが国経済は、アジア向け輸出や緊急経済対策等に支えられ、上半期は緩やかな景気回復が見られましたが、下半期において円高進行や資源価格上昇などによる停滞感が広まるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方のみならずわが国経済全体の先行き不透明感が急速に高まりました。

当社グループにおきましても、震災直後は営業拠点の一部が被災した他、ニプロ株式会社 大館工場、ニプロファーマ株式会社 大館工場、ニプロ医工株式会社 館林工場、東北ニプロ製薬株式会社 鏡石工場、ニプロパッチ株式会社 春日部工場および羽生工場、ならびにニプロジェネファ株式会社 春日部工場の7拠点工場が生産停止となるなどの影響を受けましたが、現在は、東北ニプロ製薬株式会社 鏡石工場を除きほぼ従来の機能を回復しております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産・販売の拡充と効率向上を目指し、需要のあるところで生産する「地産地消」に取り組むなど、積極的に業績向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期比10.2%増加の1,959億42百万円となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前期比4.8%減少の172億25百万円となり、連結経常利益は為替差損の発生等による営業外費用の増加があり前期比10.3%減少の133億71百万円となりました。また、連結当期純利益は、災害による損失発生等による特別損失の増加があり前期比66.1%減少の24億55百万円となりました。

▶ セグメント別の概況

医療事業

売上高 **1,328億16**百万円
(前期比12.1%増加)

● 国内販売

薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の引き下げにより、市場環境、経営環境は厳しいものとなりました。このような状況下で、積極的なシェア拡大、販売効率の向上に努め、製品群別売上では、血栓捕捉カテーテル・冠動脈ステント・アンギオキット等のバスキュラー関連製品が大きく伸長したほか、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた製品、経腸栄養関連製品、環境に配慮した製品、人工腎臓（ダイアライザ）・血液回路・透析医薬品等の透析関連製品、グルコース分析装置等の検査関連製品の各々で、着実に伸ばすことができました。

● 海外販売

外国為替相場においてドルおよびユーロに対して期中円高基調となり大きな影響を受けましたが、引き続き中国、アジア、中南米市場において積極的な販売展開を行い、北米、欧州においても現地に密着した堅実な販売展開を推し進めた結果、堅調な推移となりました。

製品別売上では、糖尿病関連製品は世界市場への販売展開により大きな伸びを示し、透析関連製品も、新興国の透析市場で現地に密着した販売展開を推し進めたことにより、人工腎臓、透析器械、血液回路、留置針などの販売が大きな伸びを示しました。また、グローバル生産体制の構築のため、インド工場、インドネシア工場、バングラデシュ工場、中国（合肥）工場の建設に着手しました。

医薬事業

売上高 **380億4**百万円
(前期比10.1%増加)

医薬事業は、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の使用促進策のもと、昨年4月には後発医薬品調剤体制加算の引上げが実施されました。市場が拡大基調にあるなか、調剤薬局グループへの販売促進を積極的に推し進め、経口剤および外用剤の売上増に繋げてまいりました。また、主力品である注射剤もDPC（急性期入院医療費の包括支払

い方式）対象病院を中心としたきめ細かい情報提供活動が奏功し、堅調に推移しました。薬価改定（隔年実施）による売上減少の影響は免れませんでした。昨年11月収載の追補品（新規上市品）が堅調に推移したこともあり、最終的には大幅な売上増を達成しました。

他方、製造受託部門では、一昨年の国内最大級の経口剤工場の竣工以降、主力の注射剤に加え、経口剤に対する受託営業にも傾注してまいりました。今期は新規大型品の出荷が本格化したほか、前期の販売開始品を中心に出荷数量が伸長した結果、前期の売上額を上回ることとなりました。

器材事業

売上高 **247億3**百万円
(前期比1.5%増加)

医薬用硝子管のアンブル生地管は国内需要が減少しました。管瓶用生地管は、国内需要の減少を海外輸出増でカバーし、ほぼ横ばいで推移しました。また、インド、中国におきましても新たに医薬用硝子事業の構築を進め、海外での営業活動を開始しております。一方、魔法瓶用硝子は輸出が回復基調となり、前期に比べ若干の増加で推移しました。照明用硝子のうち、自動車電球用硝子関連は国内自動車生産の好調を受けて、電球用生地管の販売は好調に推移しましたが、家電用途の液晶ディスプレイ用バックライト硝子はLED化で需要が激減し、照明用硝子の販売は全体的には減少しました。

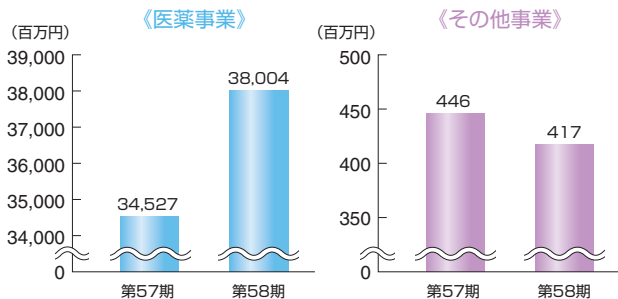
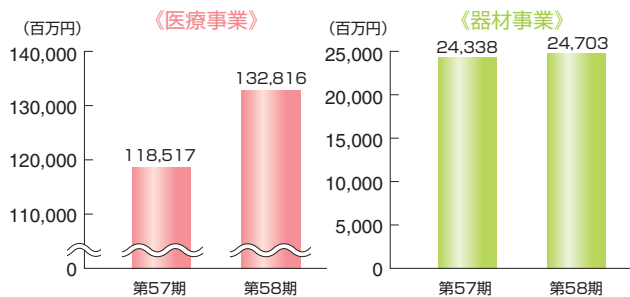
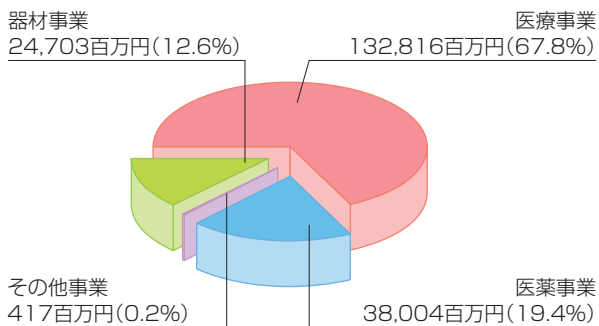
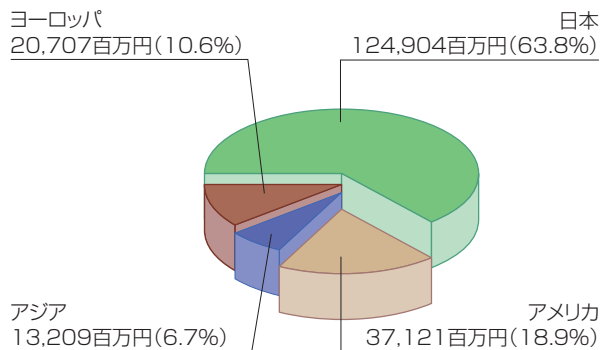
医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に、医薬用ゴム栓は順調な伸びを示しましたが、キット製剤用容器および抗菌剤用バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等は若干の減少となりました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、順調な伸びを示すとともに、多岐にわたるニーズに対して、独自の開発ならびに各製薬メーカーとの共同開発により、更なる製品化を進めております。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力をを行い、医薬品製造開発・製造受託を引き続き進めております。

その他事業

不動産賃貸による売上高は4億17百万円となりました。

▶ 地域別売上高比率



(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

▶ 従業員の状況

●企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計(前期末比増減)
従業員数	5,005名	7,012名	12,017名(2,078名増)

●当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
2,235名(19名増)	38.6歳	14.1年

(注)上記のほか、パートタイマー218名(1日8時間換算による期中平均雇用人数)が在籍しております。

▶ 株式の状況

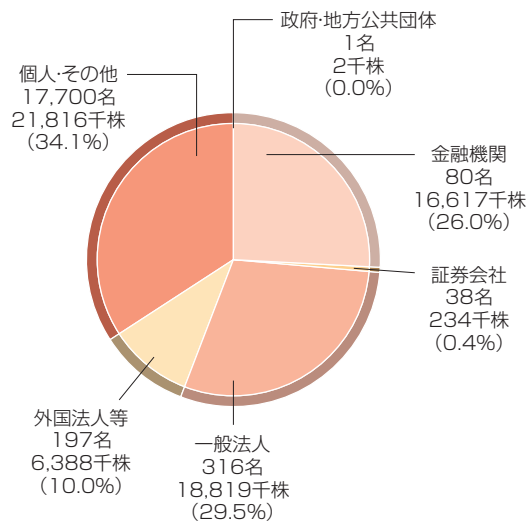
- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 63,878,505株
- 当期末株主数 18,332名
- 単元株式の数 100株
- 新株予約権の状況
 - ①新株予約権の数 3,000個
 - ②目的である株式の種類および数 普通株式 9,052,504株
 - ③新株予約権の発行価額 無償

●大株主

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本電気硝子株式会社	3,481
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,208
佐野野實	1,993
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,872
株式会社りそな銀行	1,380
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	1,300
株式会社みずほコーポレート銀行	782
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	782
エムエルピーエフエスカストディーアアカウント	748

【所有者別分布状況】

平成23年3月31日現在



▶ 財産および損益の状況の推移

区分	期別	第54期 (平成19年3月期)	第55期 (平成20年3月期)	第56期 (平成21年3月期)	第57期 (平成22年3月期)	第58期 (平成23年3月期)
売上高(百万円)		184,362	172,113	175,944	177,829	195,942
経常利益(百万円)		11,355	9,669	9,890	14,908	13,371
当期純利益(百万円)		8,555	4,454	4,530	7,252	2,455
1株当たり当期純利益(円)		134.71	70.17	71.41	114.35	38.72
総資産(百万円)		336,659	349,302	330,640	383,396	476,510
純資産(百万円)		127,020	119,544	96,560	116,070	109,037
1株当たり純資産(円)		1,979.21	1,861.79	1,498.47	1,802.33	1,679.37

▶ 対処すべき課題

東日本大震災により被災した東北二プロ製薬株式会社 鏡石工場における一日も早い復旧と稼働開始に向け、鋭意努力を続けてまいりますとともに、電力使用抑制を目的とした全社的な節電対策のほか、各事業拠点に適した生産計画の編成、就業時間の見直し調整等を実施しつつ、安定供給の実現に努めてまいります。

医療事業

● 国内販売

輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品の各々におきまして、医療の安全（感染防止）に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方や患者さん、そして地球環境にも優しい製品の開発に取り組み、市場ニーズに応えられる製品の積極的な市場展開、販売強化を行ってまいります。

● 海外販売

昨年度為替の影響を被ったことを受け、海外グループ工場と海外子会社間で直接船積み業務を行うことを本年4月より開始し、為替リスクの分散と低減を図ることで収益の確保に努めてまいります。また、経済発展が著しいインド、中国、インドネシア、バングラデシュで現地のニーズに対応すべく新工場の設立を順次行い、急速な需要が高まっている透析分野の製品を主力に、現地での直販体制の一層の強化を推進して、シェアアップを目指し、販売増、収益増に努めてまいります。

医薬事業

後発医薬品抗癌剤の開発およびその製造体制の構築、ならびにバイオ医薬品製造体制の構築とバイオ後続品開発を積極的に進め、自社開発、共同開発ならびに受託製造の活性化に努めてまいります。

材料事業

特に医薬用硝子の加工技術の確立と技術革新を推進し、国内製薬企業のみならず海外の製薬企業に対する販売も拡大してまいります。なお、海外市場への展開につきましては、海外企業との合併等を積極的に進め、生産管理と品質向上を図り、販売と収益拡大に努めてまいります。

※2011年4月1日より「器材事業」から「材料事業」に名称変更

製品紹介

「マキシフラックス®」

治療効率向上のため透水性の高いポリエーテルスルホン膜を採用した血液透析濾過器*1「マキシフラックス®」の販売を開始しました。(2011年2月)

「マキシフラックス®」には性能の異なるMFX-ecoシリーズとMFX-S ecoシリーズ*2があり、治療用途に合わせてそれらを選択できます。また、それぞれ最大2.5㎡を含む4つの膜面積が選択できるため、患者さんの体格や治療条件に合わせて使い分けができ、より細かな治療の実現が可能となります。

本製品は、血液を濾過する際に目詰まりしにくい非対称構造*3の中空糸を採用しており、高濾過用途*4に適しています。さらに環境ホルモンに配慮してケースにはポリプロピレンを採用し、また輸送時のCO₂削減につながるコンパクト包装を採用した、エコタイプの製品仕様となっています。

ニプロは、今後も新製品の開発や品質の向上に取り組み、患者さんのQOL向上に努めてまいります。

- ※1 血液透析濾過器：血液中の尿素素を拡散と濾過によって除去する「血液透析濾過治療」専用の医療機器。
- ※2 MFX-ecoシリーズとMFX-S ecoシリーズ
：中空糸膜に開いている孔のサイズが異なる。
- ※3 非対称構造：血液に接する面に開いているポアサイズがより小さいので、血液成分が膜内部に入りやすく、目詰まりが起こりにくい。
- ※4 高濾過用途：通常の血液透析時よりも多くの水分量の濾過を行う治療条件（血液透析では除去しにくいサイズの大きな成分や拡散速度の遅い成分の除去効率が高い治療など）。



事業展開

合弁会社 成都平原尼普洛薬業包装有限公司 設立

2010年9月、ニプロはアンブルなど医薬用硝子関連事業の一環として、中国四川省においてアンブル・管瓶などを製造販売する企業の持分を譲り受け、合弁会社 成都平原尼普洛薬業包装有限公司を設立しました。今後は、日本において培った技術をもって品質を向上しつつ低コストでの生産を実現することで、中国を含めた世界各国における展開を強力に推し進めてまいります。

P.T.ニプロインドネシア ジャヤ 設立

2011年2月、インドネシアに医療機器等の製品を製造販売するP.T.ニプロインドネシア ジャヤを設立しました。

ニプロは、医療機器等の製品を世界中で販売するため、人口が多く医療ニーズが拡大している地域を中心に、現地生産・現地販売体制の構築を進めており、インドネシアにおいても、品質、機能および価格において現地のニーズに合った製品を生産・販売してまいります。

合弁会社 ニプロJMICO.,Ltd. 設立

2011年3月、バングラデシュに合弁会社 ニプロJMICO.,Ltd.を設立しました。同社では、血液回路等の医療機器の製造販売を行う予定です。

ニプロは、今後も急増するその他海外市場への需要に対応すべく事業展開してまいります。

ニプロメディカルコーポレーション 営業所開設

2011年3月、地域に密着したよりきめ細かなサービスを提供し、より積極的な販売拡充を行うため、コロンビアおよびエクアドルの都市において、ニプロメディカルコーポレーションの営業所を開設しました（カリ営業所／メデジン営業所／グアヤキル営業所）。これらの営業所では、医療機器等の販売を行います。

ニプロは、今後も、海外拠点の拡充を推し進め、販売力、生産力の拡充に努めてまいります。

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		217,021	179,928
現金及び預金		81,115	59,266
受取手形及び売掛金		61,237	56,303
たな卸資産		60,943	54,704
その他		13,725	9,654
固定資産		259,488	203,468
有形固定資産		128,505	124,208
無形固定資産		13,568	2,376
投資その他の資産		117,414	76,883
資産合計		476,510	383,396

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		176,401	138,204
支払手形及び買掛金		33,581	29,203
短期借入金		96,659	64,442
災害損失引当金		4,040	—
その他		42,120	44,558
固定負債		191,070	129,121
社債		43,000	28,000
転換社債型新株予約権付社債		15,000	15,000
長期借入金		120,549	72,839
その他		12,521	13,281
負債合計		367,472	267,325
純資産の部			
株主資本		104,403	104,993
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,972
利益剰余金		46,631	47,219
自己株式		△ 864	△ 862
その他の包括利益累計額		2,106	9,316
その他有価証券評価差額金		11,387	15,024
為替換算調整勘定		△ 9,281	△ 5,708
少数株主持分		2,527	1,761
純資産合計		109,037	116,070
負債・純資産合計		476,510	383,396

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		195,942	177,829
売上原価		137,768	126,144
売上総利益		58,174	51,685
販売費及び一般管理費		40,949	33,591
営業利益		17,225	18,094
営業外収益		1,709	1,314
営業外費用		5,563	4,499
経常利益		13,371	14,908
特別利益		1,819	986
特別損失		7,758	2,024
税金等調整前当期純利益		7,431	13,870
法人税、住民税及び 事業税		6,371	6,842
法人税等調整額		△ 1,751	△ 475
少数株主損益調整前 当期純利益		2,812	—
少数株主利益		356	251
当期純利益		2,455	7,252

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,799	26,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,658	△ 44,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,265	30,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,268	△ 545
現金及び現金同等物の増減額		21,138	10,835
現金及び現金同等物の期首残高		56,188	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,595	—
現金及び現金同等物の期末残高		78,921	56,188

▶ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		28,663	28,663
当期末残高		28,663	28,663
資本剰余金			
前期末残高		29,972	29,973
当期変動額			
自己株式の処分		△ 0	△ 0
当期変動額合計		△ 0	△ 0
当期末残高		29,972	29,972
利益剰余金			
前期末残高		47,219	41,457
当期変動額			
剰余金の配当		△ 3,044	△ 1,490
当期純利益		2,455	7,252
当期変動額合計		△ 588	5,761
当期末残高		46,631	47,219
自己株式			
前期末残高		△ 862	△ 849
当期変動額			
自己株式の取得		△ 1	△ 13
自己株式の処分		0	1
当期変動額合計		△ 1	△ 12
当期末残高		△ 864	△ 862
株主資本合計			
前期末残高		104,993	99,244
当期変動額			
剰余金の配当		△ 3,044	△ 1,490
当期純利益		2,455	7,252
自己株式の取得		△ 1	△ 13
自己株式の処分		0	1
当期変動額合計		△ 590	5,749
当期末残高		104,403	104,993

(単位：百万円)

科目	期別	当期	
		(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		15,024	4,998
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 3,636	10,025
当期変動額合計		△ 3,636	10,025
当期末残高		11,387	15,024
為替換算調整勘定			
前期末残高		△ 5,708	△ 9,193
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 3,573	3,485
当期変動額合計		△ 3,573	3,485
当期末残高		△ 9,281	△ 5,708
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高		9,316	△ 4,195
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 7,209	13,511
当期変動額合計		△ 7,209	13,511
当期末残高		2,106	9,316
少数株主持分			
前期末残高		1,761	1,511
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		766	250
当期変動額合計		766	250
当期末残高		2,527	1,761
純資産合計			
前期末残高		116,070	96,560
当期変動額			
剰余金の配当		△ 3,044	△ 1,490
当期純利益		2,455	7,252
自己株式の取得		△ 1	△ 13
自己株式の処分		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 6,443	13,761
当期変動額合計		△ 7,033	19,510
当期末残高		109,037	116,070

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成23年3月31日現在)	前期 (平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		150,221	134,554
固定資産		251,838	198,203
有形固定資産		43,513	40,250
無形固定資産		1,054	547
投資その他の資産		207,270	157,405
資産合計		402,060	332,758
負債の部			
流動負債		124,186	107,207
固定負債		153,893	101,648
負債合計		278,080	208,855
純資産の部			
株主資本		114,398	110,885
資本金		28,663	28,663
資本剰余金		29,972	29,972
利益剰余金		56,626	53,111
自己株式		△ 864	△ 862
評価・換算差額等		9,581	13,017
純資産合計		123,979	123,902
負債・純資産合計		402,060	332,758

▶ 損益計算書

(単位：百万円)

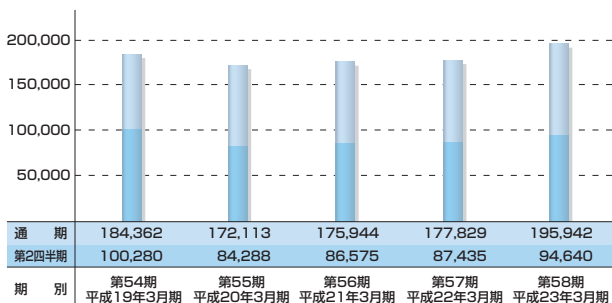
科目	期別	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高		143,720	137,844
売上原価		110,041	104,703
売上総利益		33,679	33,140
販売費及び一般管理費		20,377	20,205
営業利益		13,302	12,935
営業外収益		1,611	1,471
営業外費用		4,476	2,925
経常利益		10,437	11,481
特別利益		1,300	347
特別損失		975	523
税引前当期純利益		10,762	11,305
法人税、住民税及び事業税		4,113	4,460
法人税等調整額		89	△ 85
当期純利益		6,559	6,930

▶ 連結財務データ

■ 売上高の推移

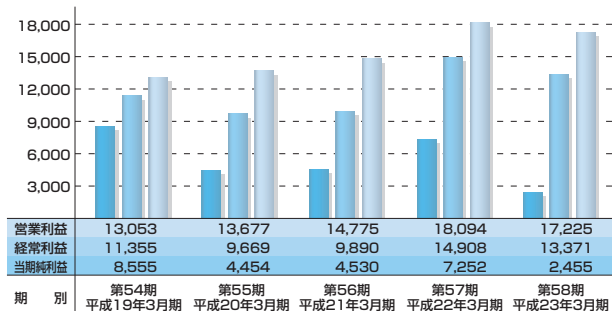
第2四半期 通期

(単位:百万円)



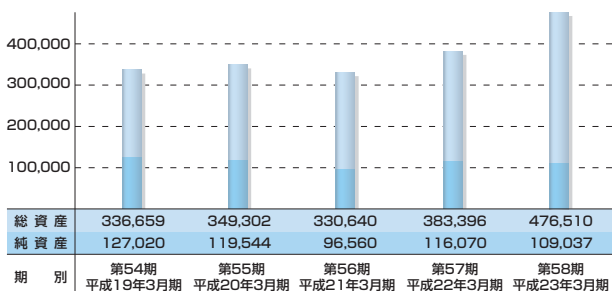
■ 営業・経常・当期純利益の推移

当期純利益 経常利益 営業利益



■ 総資産・純資産の推移

純資産 総資産

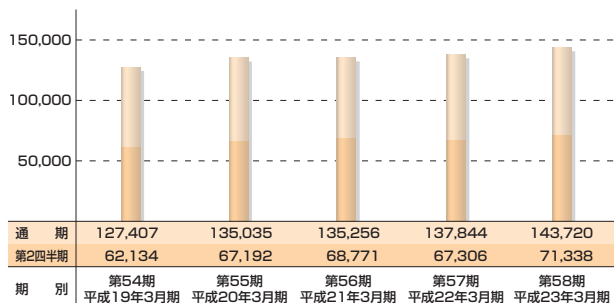


▶ 財務データ

■ 売上高の推移

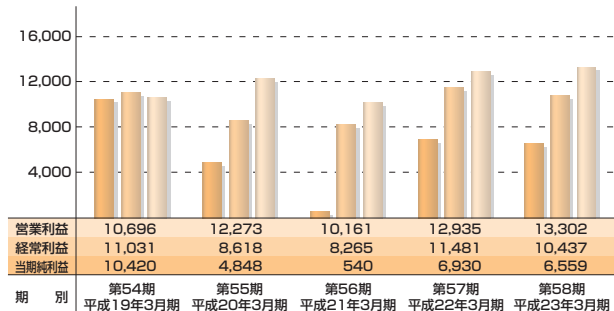
第2四半期 通期

(単位:百万円)



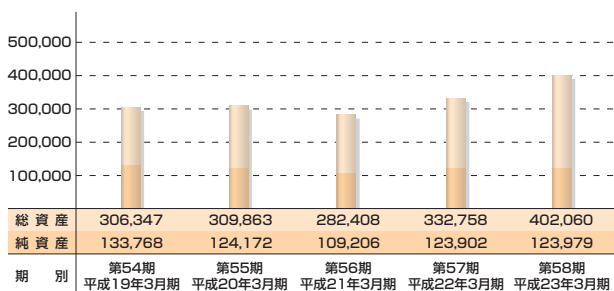
■ 営業・経常・当期純利益の推移

当期純利益 経常利益 営業利益



■ 総資産・純資産の推移

純資産 総資産



会社の概要 (平成23年3月31日現在)

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 昭和29年7月8日
資本金 28,663,266,783円
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売
上場金融商品取引所 東証・大証市場第1部（証券コード 8086）
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

■主要な事業所および工場

本社 大阪市
支店・営業所 札幌市・盛岡市・仙台市・郡山市・新潟市・松本市・水戸市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・静岡市・名古屋市・金沢市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市
工場 大館工場（秋田県大館市）・大津工場（滋賀県大津市）
研究所 総合研究所（滋賀県草津市）・医薬品研究所（滋賀県草津市）

■主なニプログループ関係会社

医療事業関係

《国内》ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）
《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）
ニプロダイアグノスティクス, INC.（フロリダ州）
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）
ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）
中国 尼普洛(上海)有限公司（上海市）
尼普洛貿易(上海)有限公司（上海市）
タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）
ニプロセールスタ일랜드CO.,LTD.（バンコク市）
シンガポール ニプロアジアPTE LTD

医薬事業関係

《国内》ニプロファーマ株式会社（大阪市）
ニプロジェネファ株式会社（埼玉県春日部市）
東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）
全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）
ニプロパッチ株式会社（埼玉県春日部市）

材料事業関係

《海外》上海日硝保温瓶胆有限公司（上海市）
成都平原尼普洛薬業包装有限公司（成都市）

■取締役および監査役 (平成23年6月28日現在)

代表取締役社長	佐野 實
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
常務取締役	若槻 一男
取締役	山部 哲彦
取締役	岡田 貴
取締役	増田 清明
取締役	上田 満隆
取締役	山崎 剛司
取締役	幸福 祐介
取締役	岡本 秀男
取締役	岩佐 昌暢
取締役	小林 京悦
取締役	澤田 洋三
取締役	箕浦 公人
取締役	中谷 川靖
取締役	伊藤 昌幸
取締役	赤崎 五一
取締役	野佐 彦
取締役	白数 一昭
取締役	吉田 博
取締役	須藤 浩夫
取締役	菊地 武
取締役	西田 健
取締役	芳田 豊
常勤監査役	野宮 孝之
監査役	和田 正道
監査役	入江 一充

株主メモ (平成23年6月28日現在)

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 株主確定のための基準日** 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
- 単元株式数** 100株
- 公告方法** 電子公告
<http://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主優待制度** 3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。
- 株主名簿管理人** 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のお支払については、みずほ銀行の全国本支店でもお取扱いいたします。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

